

令和7年度 第1回 都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会 議事概要

日時：令和7年6月17日（火）13:45～15:50

場所：国土交通省6階局議室

資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

【イノベーションの定義】

- イノベーションとは『新たな価値の創造』であり、知識経営の視点から価値創出が重要。
- イノベーションの定義については広義なものから狭義なものまで非常に幅広いため、共有・確認しながら進める必要有。イノベーション創発における“都市”とは小さなスタートアップの創出だけでなく、社会実装の場として期待されていることを考慮すると、社会変革そのものを含む広義な定義として捉えて良いのではないか。
- 大都市などで世界的な研究や発見を行うものと、地方で内発的にスタートアップが生まれるものとはレベルが異なるほか、イノベーションの対象範囲（基礎研究・応用・社会実装）も様々である。政策の議論を考えるときには、どういうイノベーションを創発するのか焦点を絞る必要があるのではないか。
- 政策について考える際、イノベーションをどう測るか。計測できない要素も重要であり、それをどう把握していくか考えていく必要がある。

【イノベーションと距離の関係】

- フェイストゥフェイスの対話や偶然の出会いが知識創造を促進するとともに、非公式なコミュニケーションやブラウジングが創造性を高める場となる。
- イノベーションと距離の関係について、相対的な距離の近さが重要。①都市によって「距離」の価値観が異なること②交通手段がどの程度あるのか は都市のあり方と関連するため要留意。
- イノベーション地区の形成において、①意図しない出会いの創出②情報共有速度 という観点から近接性は非常に重要。
- イノベーション活動は一般的な経済活動に比べて集積傾向が強いことが都市経済学では指摘されており、都市における集積のメリットが表れる。限られた人材とアセットを適切に配置することで、効率的なイノベーション創出を目指すことができるのではないか。

【イノベーションを生む場・社会・コミュニティ】

- 日本は世界に先駆けて超高齢社会にはいっており、顕在化する強い社会的ニーズがある。こうしたニーズが、イノベーション創出の契機となり得る。都市部では交通の利便性があるが郊外や地方では移動手段が限られているため、地域のコミュニティ活動に参加するハードルが高くなりがちという課題がある。産学連携だけでなく、博士人材を企業が活用する仕組みが必要であり、知識吸収能力と社会課題の接続による産業創出を目指すべき。
- 情報共有のスピードと失敗知の共有がイノベーション加速に重要であり、ベンチャー支援・投資の観点からも、偶発的出会いを意図的に設計するための動線や空間構成を持った拠点形成が求められる。

- 距離以外では①人材誘致のための成功事例の意図的な創出のほか、②ケイパビリティの共有やオープンな空間の中でクローズな信頼関係の構築など参加者のマインドセットが重要。
- イノベーションにつながる多様性として、特定の領域における多様な事業分野の近接が成長につながる可能性なども示されており、コミュニティの構成も重要。人的な近接性に加え、知識の近接性を考慮することも重要。
- 日本ではシリコンバレー型の偶然の出会いには起きにくく、考える“場”（場所+状況）を設けることが重要であり、単に施設を用意するだけでなく、コミュニケーションを促す状況を作るコミュニケーター（人）の介在によって偶発的な交流が促進され、コミュニティの形成を促す。
- スタートアップの最小構成として、ハスラー/ハッカー/hippスターの存在が重要。それぞれの属性が集まるコミュニティをつないでいく役割がコミュニケーターに期待される。
- 都市空間設計とイノベーションの焦点が合致しないと議論が抽象的に終わる。日本では偶発的な出会いが起こりづらいため、『仕掛け』が必要であり、物理距離のみならず、社会的・相対的距離の影響も都市内連携には重要である。

【イノベーションを生む環境・都市に求められる要素】

- 有力な企業や才能のある人を外部から誘致する、また外部への流出を防ぐという観点からも都市機能の充実を考える必要。多様な人々がどのように偶然出会うか、出会った人々が如何にソーシャルキャピタル・社会関係資本を蓄積できるか、異なる知を交流させることが出来るか、がイノベーションを創発する都市の課題であると考えられる。
- 多様な人々が偶然的に交流するまちなかは地域のイノベーション推進にあたっての重要なエリアであり、まちづくりとイノベーション創発は不可分。特に地方都市においては、各事業者等が組織の将来と地域の将来を重ね合わせて議論を積み重ねることが重要。
- 産業構造転換に伴って小スケールのイノベーション圏域の重要性が高まっている一方、ネイバフッド単位での計画論が手薄な状況であり、近接させるべき要素について、都市機能の近接（カフェ、緑地、オープンスペース等）が重要と考えられる。都市機能が充実・集中している歴史的な都市においては企業が再集中しており、都市アメニティが知的な産業の集積に役立っているという研究も有る。
- 多様な人材が交流することによるイノベーション創発の効果は都市計画の分野でも確認されており、緑地等も含めた多面的な都市機能の導入など、交流が自然に生まれる環境作りが重要。また、研究者やイノベーターを集めるアメニティとしての都市が重要と考えられ、ウォークアブルな地区はイノベーション創発に親和性があると言える。
- 徒歩圏内の機能集積とヒューマンスケールな空間構成のもと、交流を生む場が複数展開されることでイノベーション地区としての強みが形成される。それらのイノベーション地区がさらに複数集まることで都市圏スケールでのイノベーション創発につながるなど、マルチスケールで捉える必要がある。
- スマートシティの考え方も生かし、情報をモニタリングしながら施策を検討できると良い。
- イノベーションを通じた内発・共発的な都市再生への転換として、共創の舞台としての都市の質の向上が重要。都市体験の質・就業環境の質・まちで働く体験の質を総体的に高めていくべき。

【海外事例における参考にすべき点/日本特有の事情として検討すべき点】

- 海外と異なり、日本の大学の多くは郊外に立地しているため、都市との接点づくりが必要であるほか、都市の規模によりイノベーション創発の様相が大きく異なる。大学と都市の関連性や都市規模に応じた対応をとることは非常に重要。
- 日本で米国型のオープンイノベーションが生まれにくい背景として、場への貢献（Give）よりも、帰属組織への貢献（場からの情報を Take する）が優先というクローズドなメンタリティが考えられる。米国では、人材流動性の高さが、場への貢献というインセンティブを生んでいることが想定される。近接効果だけでなく、現在の日本に適した取組が必要。
- 日本のイノベーションにおいては、人と資金の流動性が課題。人・資金を抱え込む組織に対して、帰属意識が優位となっており外部との連携が起きづらい。米国等のオープンイノベーションでは、プレイヤーが技術・事業そのものにコミットしており、同じ目的に向けた連携がしやすい環境と考えられる。
- 日本で大学中心のイノベーションクラスターが形成されにくい背景として、枠を超えた能力・知識獲得のための大学の存在が産業界で重要視されてこなかった一方で、大学においても社会実装の姿勢が不足していたことが挙げられる。状況の改善はみられるものの、現状隔たりがある。
- 全く異なる組織との自然発生的な関係構築には課題があるなか、シリコンバレーにみられる「広く同じコミュニティに属する意識」が共有されることで、次なるコミュニケーションに繋がるのではないか。